

## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 250 号 2011.2.1 発行 社会政策研究所

=====

### 「秋分の日」来年は9月22日 = 25年ぶり金環日食も 国立天文台

時事通信 2011年2月1日

国立天文台は2012年のカレンダーの基になる暦要項を、1日付官報で発表した。うるう年のため2月29日があるほか、秋分の日(祝日)は9月22日となる。秋分の日が9月23日以外になるのは33年ぶり。連休は5月3~6日の4連休が最大。

また、日本では5月21日朝に全国で部分日食が起き、このうち関東以西の太平洋側では金環日食となる。6月4日夜には全国で部分月食が起きる。

金環日食は太陽の手前に月が入り、太陽がリング状に光って見える現象で、国内では25年ぶり。6月6日昼には全国で金星が太陽の前を横切る現象が起き、8月14日未明にはほぼ全国で金星が月に一時隠される現象も起きる。11月14日の皆既日食は日本では起きない。

12年の春分の日(祝日)は3月20日、夏至は6月21日、冬至は12月21日。

### 差別禁止部会で先進国事例をヒアリング- 障がい者制度会議

キャリアブレイン 2011年1月31日

内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は1月31日、障害者の差別を禁止する法律の制定を目指して議論する「差別禁止部会」の第2回会合を開いた。会合では、欧州の先進事例を専門家からヒアリングした。

先進事例は、「EUにおける障害者差別禁止法制」を田園調布学園大の引馬知子准教授、「フランスの障害者差別禁止法制」を上智大の永野仁美准教授がそれぞれ解説した。

差別禁止法について、引馬准教授は「既に導入したEU諸国の事例は国内の法整備に役立てることができる」とした。部会の委員らは、欧州諸国における「障害」の定義の範囲や、障害者に対する「合理的配慮」の在り方などについて熱心に質問していた。

### 集中検討会議に柳澤元厚労相ら起用- 政府・与党の社会保障改革検討本部

キャリアブレイン 2011年1月31日

政府・与党の社会保障改革検討本部(本部長=菅直人首相)は1月31日、社会保障と税の一体改革について集中的に議論する「社会保障改革に関する集中検討会議」の設置を了承した。公開ヒアリングなどを通じて国民的な議論を喚起したい考えで、メンバーには政府、与党の関係者のほか、前自民党衆院議員の柳澤伯夫・元厚生労働相、自公政権時代の「社会保障国民会議」で座長を務めた吉川洋・東大大学院教授らが加わる。

集中検討会議は、菅首相を議長、与謝野馨社会保障・税一体改革担当相を議長補佐に、関係閣僚と与党、各界有識者で構成する。



社会保障と税の一体改革を議論する「集中検討会議」の設置について発表する与謝野担当相(1月31日、内閣府内)

閣僚からは、細川律夫厚労相、野田佳彦財務相ら、与党からは、民主党の「社会保障と税の抜本改革調査会」会長の仙谷由人代表代行らが参加する。民間有識者の10人には、柳澤氏と吉川氏のほか、自公政権下で設置された「安心社会実現会議」で座長だった成田豊・電通最高顧問も名を連ねた。また、政府・与党社会保障改革検討本部の有識者検討会の座長として、昨年12月に報告書をまとめた宮本太郎・北大大学院教授も起用された。

2月5日に初会合を開き、今後の進め方について意見を交換する。その後、4月にかけて公開ヒアリングなどを集中的に進め、政府が今年6月までに示すとしている基本方針に反映させる。

与謝野担当相は記者会見で、「国家の大きな政策は、党派を超えて検討し、合意していかなければ実行できず、社会保障と税の一体改革はその最たるもの」と強調。そのため、集中検討会議の議論をインターネットで公開するなど、国民に分かりやすいオープンな検討を進めるとし、「国民とともに現実的な改革の方向性を議論したい」と述べた。

#### ■共通番号の基本方針も決定

また、この日の検討本部では、社会保障と税の共通番号制度に関する基本方針と、「番号制度創設推進本部」の設置を決定した。推進本部は、幅広く国民運動を展開する狙いで、菅首相を本部長とする。

### 独居や生活機能低下で認知症リスク倍に

キャリアブレイン 2011年1月31日

厚生労働省の研究班（主任研究者＝近藤克則・日本福祉大教授）はこのほど、独居や生活機能の低下で認知症を発症するリスクが2倍以上高まるとする調査結果を発表した。

調査は、愛知県内の5市町村の要介護認定を受けていない65歳以上の男女2万4374人に対し、2003年に自記式郵送方式で実施。回収できた中から9720人（男性4614人、女性5106人）を3年間追跡調査し、生活や趣味活動に着目して認知症の発症リスクを分析した。

調査結果によると、3年間で認知症を伴う要介護認定を受けたのは330人（男性139人、女性191人）。認知症を伴う要介護認定発生を予測させる因子について、それぞれ認知症の発症リスクを計算すると、男性は「独居」が2.39倍で最も高く、次いで「新聞や雑誌を読まない知的活動の低下」2.13倍、「主観的健康感『よくない』」2.04倍の順。女性は「物忘れの自覚あり」が2.59倍で最も高く、次いで「外出や買い物、料理など生活機能の低下」2.23倍、「スポーツ的活動なし」1.92倍の順だった。

### 安心生活創造事業で論点を整理- 厚労省検討会

キャリアブレイン 2011年1月31日

厚生労働省は1月31日、安心生活創造事業を実施する市町村の取り組みを評価・検証する「安心生活創造事業推進検討会」（座長＝和田敏明・ルーテル学院大大学院教授）の第5回会合を開いた。厚労省側がこれまでの議論を踏まえた論点整理を提示し、これを基に意見交換を行った。

同事業は、市町村が見守りや買い物支援といった取り組みを進め、高齢者らが暮らし続けられる地域づくりを目指すモデル事業。実施主体の市町村は、支援を必要とする人とそのニーズを把握する支援を必要とする人が漏れなくカバーされる体制をつくる安定的な地域の自主財源確保に取り組む—の3原則に沿って事業を進めている。

この日の会合で厚労省側が示した論点整理では、この3原則について、市町村が抱える課題、課題解決に向けた取り組み事例、検討会での委員の意



厚生労働省は安心生活創造事業推進検討会の第5回会合を開いた(1月31日、厚労省内)

見を併記している。

意見交換では、支援サービスを担う人材について、前田和彦委員（高知県産業振興推進部地域づくり支援課課長補佐）が、「民生委員が高齢化し、後継者もなかなかいない。集落や自治会同士の連携が必要」と述べたほか、林芳繁委員（全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会長）は、昨年度から養成事業がスタートした「生活・介護支援サポーター」を活用することを提唱。中村美安子委員（神奈川県立保健福祉大社会福祉学科准教授）は、地域での支援の責任者となるコーディネーターの役割が重要になると指摘した。

また、支援サービスを有償とするか無償とするかとの論点については、森貞志委員（介護相談・地域づくり連絡会代表）が、「有償の概念がないと、（支援の）仕組みを維持できない」と指摘。村田幸子委員（福祉ジャーナリスト）は、「『お金を払う方が、気持ちの負担がなくていい』と考える人が圧倒的に多い」との見方を示し、「基本的に有償にして、お金を払えない人や、払いたくない人をどうするか議論すべき」と強調した。一方、宮城孝委員（法政大現代福祉学部教授）は、「地方では、国民年金だけで暮らす人は経済的に余裕がない。地域の状況に応じて、厳密に見るべき」と述べた。

#### ■来年度末に“成果物”作成へ

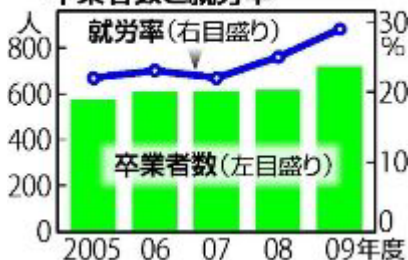
この日の会合で厚労省側は、同事業の最終年度に当たる来年度の検討スケジュールを示した。検討会では、市町村の取り組み事例を他の市町村でも活用できるようにするための議論を進め、年度末をめぐりにマニュアルや報告書といった“成果物”を作成する方針だ。

### 就職難余波 募る不安 特別支援学校 3月まで最終実習 労働局が実態調査へ

読売新聞 2011年2月1日 さいたま

障害者が通う県内の特別支援学校高等部の今春卒業予定者にとって、1～3月は、就職内定を得る「最終実習」のピークだ。ここ数年、雇用環境は改善傾向にあるが、長引く景気低迷で、今年度はいつにも増して気が抜けない。大学生らの就職難の余波を受けないかと案じる関係者も多い。埼玉労働局は近く、特別支援学校生の就職状況について初めて実態調査に乗り出す。

● 県立特別支援学校(高等部)の  
卒業生数と就労率



知的障害のある232人が通うさいたま桜高等学園。生産技術、家政技術、工業技術、環境・サービスの専門学科のみを設け、授業も職業教育が中心という。

生徒たちは常時、自宅に届く求人の折り込みチラシを学校に持ち寄り、学校側は求人企業などと交渉を重ね、就職活動の入り口となる体験実習の協力を呼びかけてきた。障害者の定期採用は極めて少ないからだ。

この時期、校長室前には各生徒の実習期間などが書かれたカードがびっしりと張られる。今年度は卒業予定者77人のうち、ほぼ全員が就職を希望。勤め先が決まっていない半数の生徒たちが最終実習に臨んでいる。黒沢一幸校長は「厳しい雇用情勢下だが、全員の3年間の努力を認めてほしい」と祈るような表情だ。

県教育局特別支援教育課によると、2007年度に21・7%だった就労率（卒業者の就職割合）は、09年度には29・2%と改善。同課は、企業側のニーズを知るため、特例子会社の幹部らによる教員向けの研修を実施、実習先と生徒のパイプ役となる就労推進支援員を地域別に配置するなどの対策を講じてきた。

こうした効果もあって、専門学科の生徒の採用は好調。しかし今年度は、採用を絞り込む企業が多く、不安材料が多い。ある特別支援学校の就労支援担当教諭は「実習の受け入れに人手を割く余裕がないという企業も出ている」と明かす。法定雇用率が達成できない企業も増えるのではと予測する教諭もいる。

ある特例子会社の関係者は「企業には地域貢献や障害者らの自立支援の義務、適性に合

った業務を作り出す役割もある」としながらも、「不況の影響で難しくなっている企業もあると聞く」と話す。埼玉労働局は、特別支援学校の卒業予定者について、1月末と3月末時点の内定状況などを初めて調査する方針。同局職業対策課は「専門学科の生徒は堅調だが、全体的な分析が必要」としている。

埼玉県立大学の朝日雅也教授（障害者福祉）は「職種の範囲、労働条件や待遇、就労後の継続サポートには検討すべき課題も多い。専門学科が『独り勝ち』するのではなく、ノウハウを共有して全体を先導してほしい」と指摘する。県教育局によると、今春の県立33校の卒業予定者は昨年9月現在783人。このうち就職を希望するのは241人。障害の程度などを考慮し、就職せず福祉作業所などに入る生徒も少なくない。

特例子会社 障害者雇用向けに作られる子会社。採用した障害者は親会社の雇用率に算定できる。障害者が5人以上おり、全従業員に占める割合が20%以上で、障害者のうち30%は重度身体障害者か知的障害者を雇うことなどの条件がある。県内には17社。親会社は鉄道、製造、小売、介護などの事業者。

法定雇用率 一般民間企業の場合は1・8%以上。従業員規模に応じて異なるが、上回った企業には障害者雇用調整金などが支給され、未達成の場合には雇用納付金が徴収される。

## 感性光るアート 秋葉原 全国の障害者の250点展示

東京新聞 2011年2月1日

厚紙や段ボール紙でつくった電車や車などを一面に張り付けた作品 = 千代田区で



全国各地の障害がある人たちの芸術作品展が、東京・秋葉原の文化芸術施設「アーツ千代田3331」（千代田区外神田六）で開かれている。区主催で、二月十日まで。（中山高志）

全国各地の特別支援学校や障害者施設などから作品を募り、北海道から沖縄まで各地から計千二十八点が寄せられた。今回は、三人の審査員がえり抜いた約二百五十点を展示している。

作品は、赤色ピキニ姿の女性を象徴化してあしらった絵画や、段ボールや厚紙で立体的に作った小さい電車や車数百点を、大きな紙の上一面に張り付けたものなどさまざま。紙を張り合わせて全長約六十五メートルの巻き紙のようなものをつくり、その上に電車の絵や水玉模様などを描き連ねた力作もあり、来場者の関心を引いている。

「アーツ千代田」は昨年六月のオープンで、同展は初めての開催。担当者は「必ずしもすべての作者が『アート』を意識して制作しているわけではないが、いずれの作品も、私たちの心を動かす何かを持っている。来年度以降も開催できれば」と話す。

審査員や来場者による審査があり、優秀作品は二月六日に発表される。入場無料。休場日は毎週火曜日。問い合わせは「アーツ千代田」=電03(6803)2441=へ。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行